

県土マネジメント部建築工事における
猛暑による作業不能日数の取扱いに係る運用指針 Q & A

令和 7 年 1 2 月改定

Q 1 「著しく乖離」とは、どれぐらいを指すのでしょうか。

A 1 「工事当初に見込んでいた作業不能日数」と「環境省が観測し公表する WBGT 値が 31 以上となった時間数を日数に換算した数値」が乖離している場合で、工事期間の延長をしなければ、休日作業または時間外業務が必須となってしまうなど適正工期が確保できなくなる場合を指します。

Q 2 WBGT 値が 31 以上を示した際に作業を行ってはいけないのですか。

A 2 作業場の環境を快適に整えたうえで作業を継続して行うことは可能です。

Q 3 気象状況により作業を中断等するかどうかの判断は当日でないとできないのでしょうか。

A 3 環境省の熱中症予防情報サイトでは、全国約 840 地点について「今日」・「明日」・「明後日」の 3 時間ごとの暑さ指数 (WBGT) の予測値が提供されているため、作業を中断等するかの判断材料としていただくことができます。

ただし、工期変更のための協議の際は、予測値ではなく実績値に基づき「猛暑による作業不能日数」を計算いただく必要があります。

(参考) 環境省の熱中症予防情報サイト : <https://www.wbgt.env.go.jp/>

Q 4 受注者が現場に独自に WBGT 観測器を設置した場合は、環境省が観測し公表する工事場所近傍の観測地点における WBGT 値によらず、当該機器による観測値を工期変更のための協議資料とすることはできますか。

A 4 できません。環境省が観測し公表する工事場所近傍の観測地点における WBGT 値のみが、工期変更のための協議資料とできます。

Q 5 運用指針に「契約工事単位で全作業を中断し、又は現場を閉所した時間を算定」とあるが、WBGT 値が 31 以上であっても作業を行っていれば、その時間は猛暑による作業不能時間に算入されませんか。

A 5 算入されません。

Q6 運用指針に「契約工事単位で全作業を中断し、又は現場を閉所した時間を算定」とあるが、工期延長等を求める場合はなにか記録が必要でしょうか。

A6 猛暑による作業不能時間集計表（様式40別紙4）の記録により「契約工事単位で全作業を中断し、又は現場を閉所した時間」を監督員が確認できる必要があります。猛暑による作業不能時間集計表（様式40別紙4）は、毎月末に監督員に提出してください。

Q7 適用日以前に契約していた工事は、どのように取扱いますか。

A7 適用日以前に契約していた工事は、本運用指針の適用対象工事としません。